

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集: FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫



◇◆◇ No.0562 ◇◆◇

19/12/04

## 【 全方位が対象、「米貿易問題」めぐる動きに要注意 】

早いもので 2019 年も残り 1 ヶ月をきったが、各国政治情勢は依然として緊迫したムードが続いている。その主たるものは「12日に総選挙実施」が予定されている英国のようなその国における国内要因だが、対外的な要因も無視できない。なかでも、「米貿易問題」をめぐる米国の全方位的な攻撃が、不確定要素として取り沙汰されている国や地域も少なくないだろう。そこで今回の当レターでは、「米貿易問題」に関し、幾つか取り上げて情勢をレポートしてみたい。

### << 中国 >>

11月20日ごろから月末にかけては、「中国の習国家主席が米中通商協議の『第1段階』について、合意の署名に努めたいと述べた」(22日)、「トランプ米大統領はインタビューに応じ、『第1段階』の最終合意が非常に近いとの認識を示した」(22日)、「中国商務省は、米中閣僚級が電話会談を行い、『第1段階』の合意に関し、重要問題の解決で共通認識に達したと発表」(26日)――など、非常に前向きな発言や報道が目についたが、そののち風向きが急速に変化してきた。

キッカケとなったのは、11月27日にトランプ米大統領が署名したことをうけた、香港の自治と人権の擁護を目的とする「香港人権・民主主義法案」の成立になる。法案成立に反対する中国サイドが、「米軍艦の香港寄港を拒否し、一部の米非政府組織(NGO)に制裁を科す」と発表したことは記憶に新しいが、それだけにとどまらず、米ニュースサイトのアクシオスが「米中通商協議は香港人権・民主主義法が原因で行き詰まった」と報じた指摘。そして実際12月2日にトランプ氏は「対中通商取引は今後の様子を見守る」などと、かなりトーンダウンしたコメントを発していた。俄かに、雲行きが怪しくなってきた感を否めない。さらには昨3日、トランプ氏が「中国から良い取引を得られない場合には署名しない」、「対中国貿易協議は2020年米大統領選以降まで続く可能性がある」との考えを示し、合意期待の楽観論が完全に一蹴された格好となった。

一方、ロス米商務長官は中国との貿易交渉について、「15日までに合意できなければトランプ大統領は関税を引き上げると明確にしている」とけん制しているが、その可能性がジワリと高まってきた感もある。すでにドル/円などでは、足もと調整的なドル売り・円買いがすでに優勢となっているものの、ここからさらなるドルの下押しが入る展開もありそうだ。

### << 欧州 >>

対中や対日の影に隠れがちだったが、ここにきてトランプ政権はEUへの通商圧力を強めていることが鮮明になってきた。発端となったのは、フランスが導入したIT企業へのデジタルサービス税。それに対する報復として、米通商代表部(USTR)は仏産ワインへの追加関税にはじまり、2日にはチーズや化粧品などの輸入品24億ドル分に報復関税を検討すると発表している。もちろん、フランスサイドもすぐに反応。フランスのルメール経財相が、「受け入れられない」と発言したことに続き、「EUには報復する用意がある」と指摘するなど、報復合戦の様相を呈し始めている。

ちなみに、そうした状況下、北大西洋条約機構(NATO)首脳会議出席のため英国を訪問しているトランプ氏は、3日にマクロン仏大統領との米仏首脳会談を行ったが、そのなかでフランスへの制裁関税を改めて警告するなど解決の糸口は見いだせなかった。今後の動静が気掛かりだ。また、米欧は、そのほか「EUによる航空機大手エアバスへの補助金」などをめぐっても対立している。

### << 中南米その他 >>

トランプ米大統領は2日、ブラジルとアルゼンチンから輸入する鉄鋼とアルミニウムに追加関税を課すとツイッターで表明したほか、「ブラジルとアルゼンチンは通貨の大幅な切り下げを許している。米農家にとって好ましくない」とも指摘していた。しばらくのあいだ沈静化していた南米との貿易摩擦が今後強まる可能性もある。

